

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月25日

【事業年度】 第40期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(千円)	13,282,451	14,244,464	14,446,780	10,039,001	8,554,279
経常利益	(千円)	1,694,062	2,294,545	1,554,173	236,401	799,829
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	818,612	1,146,967	276,069	323,409	359,743
純資産額	(千円)	15,312,138	15,846,085	14,275,598	12,435,211	12,150,426
総資産額	(千円)	18,098,959	19,382,435	16,980,487	14,364,310	14,081,353
1株当たり純資産額	(円)	841.07	866.66	809.56	704.28	703.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	45.13	62.87	15.35	18.35	20.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	44.12	61.95			20.76
自己資本比率	(%)	84.6	81.8	84.0	86.4	86.1
自己資本利益率	(%)	5.5	7.4	1.8	2.4	2.9
株価収益率	(倍)	20.8	16.3	32.0		22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	989,144	2,363,294	471,176	951,744	708,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,961	1,598,535	385,951	73,082	263,233
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,422,665	485,353	1,004,270	603,129	843,005
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,538,320	3,833,082	2,711,430	2,870,280	2,983,581
従業員数	(名)	972	942	948	1,003	1,069

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第38期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	13,193,305	14,142,095	14,221,788	9,843,494	8,330,313
経常利益 (千円)	2,108,335	2,788,308	1,955,927	711,663	959,978
当期純利益 (千円)	1,233,027	1,641,541	678,535	151,851	519,892
資本金 (千円)	2,205,702	2,238,688	2,238,688	2,238,688	2,238,688
発行済株式総数 (株)	18,208,200	18,287,000	18,287,000	18,287,000	18,287,000
純資産額 (千円)	15,825,387	16,882,244	15,926,212	15,893,692	15,803,153
総資産額 (千円)	18,466,819	20,243,841	18,486,191	17,712,339	17,699,595
1株当たり純資産額 (円)	869.26	923.33	903.22	900.52	915.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	30 ( )	30 ( )	30 ( )	30 ( )	30 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	67.98	89.98	37.74	8.62	30.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.46	88.67		8.62	30.01
自己資本比率 (%)	85.7	83.4	86.1	89.6	89.1
自己資本利益率 (%)	8.1	10.0	4.1	1.0	3.3
株価収益率 (倍)	13.8	11.4	13.0	55.3	15.8
配当性向 (%)	44.13	33.34	79.49	348.03	99.97
従業員数 (名)	951	926	937	984	1,047

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第38期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和46年7月	東京都渋谷区広尾1丁目3番14号において株式会社ジャステック(資本金350万円)を設立し、ソフトウェアの開発業務を開始。
昭和50年12月	株式会社アドパート(100%出資)を設立。
昭和52年2月	東京都品川区東五反田5丁目10番18号に本社移転。
昭和57年3月	沼津営業所を開設。
昭和60年11月	東京都港区高輪3丁目5番23号に本社移転。
平成元年6月	株式を店頭売買有価証券として登録。
平成2年2月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定。
平成5年11月	「高度ソフトウェア/サービス登録企業」として情報処理振興事業協会から認定。
平成8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成9年10月	福岡営業所を開設。
平成10年6月	大阪営業所を開設。
平成10年9月	「プライバシーマーク」使用の認証を社団法人情報サービス産業協会から取得。
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設。
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年10月	全社を対象としたCMMI(能力成熟度モデル統合)レベル5を達成。
平成16年4月	米国でのソフトウェア事業の展開を図る目的で米国子会社(JASTEC International, Inc.)を設立。
平成16年6月	仙台営業所を開設。
平成16年10月	名古屋営業所を開設。
平成16年10月	平成16年度情報化促進貢献企業として経済産業大臣賞を受賞。
平成17年1月	「ISO14001」の認証を取得。
平成17年3月	米国子会社 JASTEC International, Inc.にて、LTU Technologies S.A.S.(本社：仏国Paris)の全株式を取得。
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)の認証を取得。
平成20年11月	日本で初めてCMMI(能力成熟度モデル統合)Version 1.2でレベル5を達成。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他の事業並びに広告代理業を行っております。

当社の企業集団に係わる事業の種類別セグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[ サービスアイテム ] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

#### (システム販売)

当事業においては、企業集団の独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[ サービスアイテム ] ソフトウェアプロダクト販売

#### (仕入商品販売)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[ サービスアイテム ] ソフトウェアプロダクト仕入販売

#### (その他)

当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルテーション、情報システムの企画提案および要件定義に関するコンサルテーション、並びに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

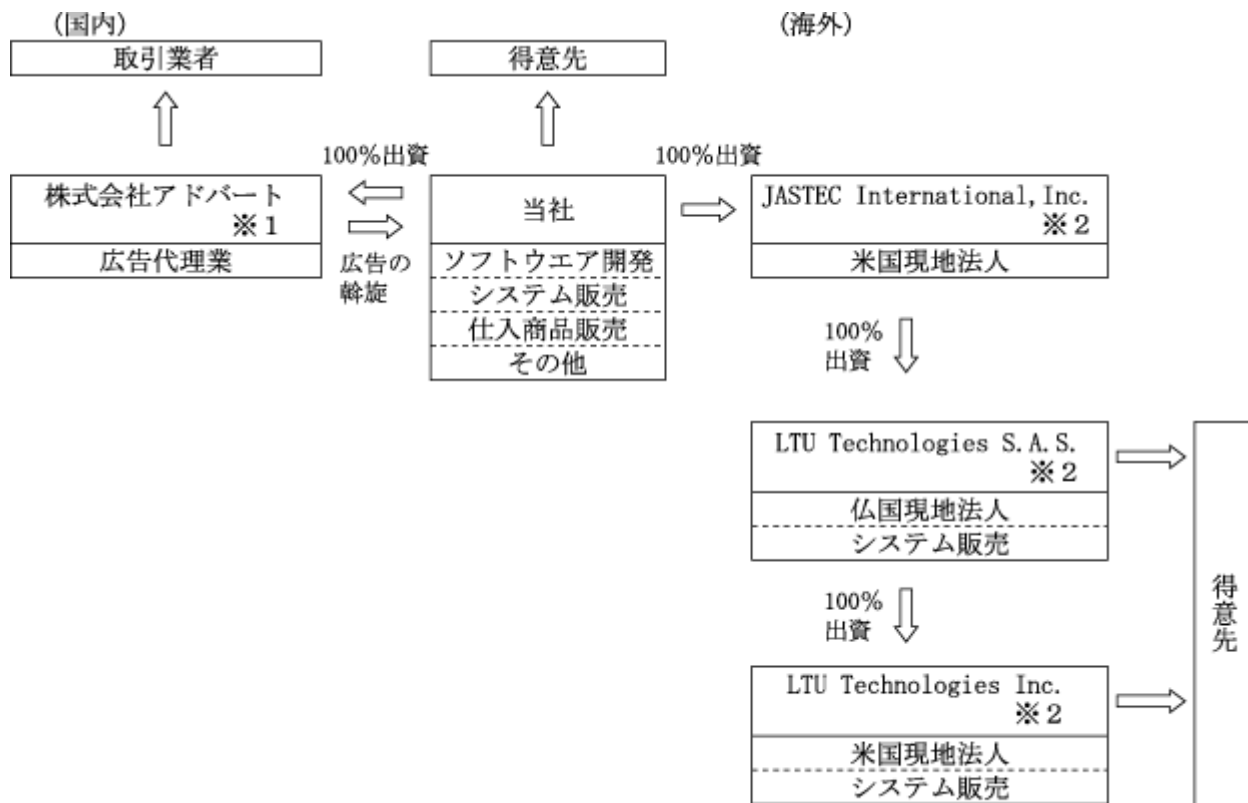
[ サービスアイテム ] コンサルティング、調査・解析・研究

#### (広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

上記事業の種類別セグメントおよびサービスアイテム(広告代理業を除く。)は、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結持分法非適用子会社  
※2 海外連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JASTEC International, Inc.	米国 ニューヨーク州	米ドル 38.54	システム販売 (持株会社)	100.0	役員の兼任3名
LTU Technologies S.A.S.	仏国 パリ	千ユーロ 442.5	システム販売	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
LTU Technologies Inc.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 10	システム販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数にて表記しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	964
システム販売	15
仕入商品販売	
その他	
全社	90
合計	1,069

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,047	32.5	9.4	5,101

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、平均年間給与については、平均年齢層における平均年間給与を表示しております。

##### (3) 労働組合の状況

ジャステック従業員組合は、ユニオンショップ制を採用しております。  
なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、景気の緩やかな回復基調が見られたものの、欧州を中心とした景気の下振れ懸念により、持ち直しつつあった景気に停滞感が強まり、予断を許さない状況が続きました。

日本経済は、新興国の経済発展に伴う輸出の緩やかな回復などを背景に、一部企業に業績改善が見られるものの、雇用および所得環境の改善にまでは至っておらず、また、さらなる円の高止まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、特に営業力を強化し、景気後退局面で先送りされた案件の掘り起こしなどに注力いたしましたが、情報化投資の回復遅れを受けて、売上高は前連結会計年度を下回りました。

利益面においては、のれんの償却が前連結会計年度第2四半期までで終了したことにより販売費及び一般管理費が減少したこと、ならびに投資有価証券償還益の発生など営業外収益が増加したことにより、当期純利益は黒字転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	8,554	100.0	1,484	14.8
営業利益	246	2.9	187	318.3
経常利益	799	9.4	563	238.3
当期純利益	359	4.2	683	

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発事業	売上高	8,325	100.0	1,513	15.4
	営業利益	372	4.5	112	23.2
システム販売事業	売上高	228	100.0	29	14.7
	営業損失( )	126	55.2	300	

#### (ソフトウェア開発事業)

金融・保険業向けの大型案件の開発が次案件との狭間を迎えていることおよび全般的な情報化投資の抑制に伴い、売上高は前連結会計年度より15億13百万円(15.4%)減少し、83億25百万円となりました。また、売上高の減少に伴い固定費比率が増大したことなどにより営業利益は前連結会計年度より1億12百万円(23.2%)減少し、3億72百万円となりました。



なお、ソフトウェア開発事業の営業利益の前年同期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
営業利益の増減額	112	1.4
(増減分析)		
売上高の変動による増減額	74	0.9
外注比率の変動による増減額	187	2.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	273	3.3
外注分の原価率の変動による増減額	20	0.3
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	102	1.2
合計	112	1.4

(システム販売事業)

営業体制の見直しなど営業力の増強に努め、売上高は前連結会計年度より29百万円(14.7%)増加し、2億28百万円となりました。また、のれんの償却が前連結会計年度第2四半期までで終了したことにより販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は前連結会計年度より3億円改善(前連結会計年度営業損失額4億26百万円)して、1億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億13百万円の増加となり、前連結会計年度末(平成21年11月30日)の資金残高28億70百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は29億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は7億8百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前当期純利益およびたな卸資産の減少額などの資金の増加要因が、投資有価証券償還益などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億63百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還による増加要因が、普通預金(現金同等物)から長期預金への預け替えなどによる減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億43百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の取得によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	98,892	24.1
	製造業	1,440,929	7.9
	金融・保険業	4,183,499	8.9
	電力・運輸業	549,641	49.8
	情報・通信業	1,652,227	8.0
	流通・サービス業	236,809	40.7
	官公庁・その他		
	小計	8,161,997	12.4
	合計	8,161,997	12.4

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	229,066	9.2	49,069	40.4
	製造業	1,241,822	12.3	253,666	32.4
	金融・保険業	4,198,760	3.3	1,147,000	4.1
	電力・運輸業	540,740	3.4	165,983	15.5
	情報・通信業	1,886,931	31.6	527,678	107.8
	流通・サービス業	244,954	33.5	77,500	22.8
	官公庁・その他				
	小計	8,342,276	0.6	2,220,899	0.8
	合計	8,342,276	0.6	2,220,899	0.8

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	市場別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	262,296	4.0
	製造業	1,363,564	7.2
	金融・保険業	4,247,653	17.4
	電力・運輸業	571,075	43.8
	情報・通信業	1,613,154	15.0
	流通・サービス業	267,906	51.7
	官公庁・その他		
	小計	8,325,651	15.4
システム販売		228,628	14.7
仕入商品販売			
その他			
合計		8,554,279	14.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	1,137,081	11.3

### 3 【対処すべき課題】

社会や市場環境の変化を踏まえ、以下に掲げる3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

- 企業集団 -

部門	重点施策	第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)
全社	業績の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の拡大および売上高経常利益率の維持</li> <li>・CMMIレベル5水準の全社展開による利益効果の拡大</li> <li>・企業買収による国際事業の推進</li> <li>・CSR(企業の社会的責任)への取組みの充実</li> </ul>		

- 当社 -

部門	重点施策	第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)
全社	業績の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場動向に即応した分野からの受注</li> <li>・新規顧客の開拓</li> </ul>		

・ 当社のその他の重点施策

部門	重点施策	第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)	
製造	各期末時点 社員数	社員数 (うち開発要員数)	972名 (931名)	1,018名 (979名)	1,049名 (1,020名)
		協力会社 開発要員数	150名	209名	306名
		計	1,122名	1,227名	1,355名
技術	技術情報収集 および実用化	研究開発費	21百万円	23百万円	23百万円
		期中平均要員数	2名	2名	2名
	教育費	109百万円	86百万円	101百万円	
品質/環境 委員会	CMMIレベル5の運用 (単年度差引投資効果)	65百万円	90百万円	112百万円	
総務経理	昇給率	昇降格	1.1%		
		賞与UP	1.0%		
		ベースアップ	0.0%		
		合計	2.1%	2.5%	2.5%
	採用	新卒	50名	75名	100名
		中途	10名	10名	10名

海外子会社

部門	重点施策	第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)
全社	業績の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・得意市場の最大限の貨幣化</li> <li>・研究開発の推進(選択と集中)</li> </ul>		

(注) この表の記載事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第42期期初の中長期計画作成時、当社を取り巻く状況の変化により第42期、第43期の内容を見直す可能性があります。

#### 4 【事業等のリスク】

企業集団の経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において企業集団が判断したものであります。

##### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

###### - 業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

###### - 有価証券の減損処理について

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システムの混乱により、全般的に有価証券の時価が下落した状態が続いております。現在、景気は回復の兆しを見せており、有価証券の時価も総じて上昇に転じておりますが、その回復はまだ不安定であり、有価証券の時価が再び下落に転じた場合は、当社が保有する有価証券についても、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の取引先・製品・技術等への依存

###### - 販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成20年11月期 65.9%、平成21年11月期 65.0%、平成22年11月期 55.0%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### - 技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

- 海外の事業展開について

海外事業につきましては、未だ先行投資局面であり損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えます。

その他

- 情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、53,964千円であります。事業別の主な取り組みおよび成果は以下のとおりであります。

### （ソフトウェア開発事業）

当事業を中心に展開する当社においては、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客にサービスすべく、製造現場に根ざした技術ニーズおよび技術動向を把握した技術の改善と革新に重点を置き、研究を実施しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、18,178千円であります。

#### 1 技術研究

生産性の向上に有効な生産管理手法や開発環境の改善、革新を目的として、次の研究を実施しております。

- (1) 検収条件の確立のためのテストの考え方とテスト量計測方式の改良
- (2) 開発工程定義の改良
- (3) 改造型開発における見積方式の改良
- (4) 基本設計およびシステムテストでの問題発見方法の改善

#### 2 技術情報収集

オープンシステム化、ネットワーク化、分散システム化に対応すべき技術を整理し、広域の技術動向について、その傾向を情報収集し、製造現場へ情報を提供します。

### （システム販売事業）

当事業を中心に展開する海外子会社3社においては、R & Dセクション9名にて、以下のテーマの研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、35,786千円であります。

#### 1 コア技術研究

- (1) 類似画像検索 / 部分認識技術開発
- (2) 類似動画認識技術開発

#### 2 バックエンド技術

- (1) 新アーキテクチャ開発

#### 3 フロントエンド技術

- (1) グラフィカルユーザインターフェイスの改善
- (2) 安定性改善

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

資産は140億81百万円と前連結会計年度末より2億82百万円減少いたしました。これは主として売上高の減少に伴うたな卸資産の減少によるものであります。

負債は19億30百万円と前連結会計年度末より1百万円増加いたしました。これは主として未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は121億50百万円と前連結会計年度末より2億84百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払および自社株買いに伴う自己株式の増加によるものであります。なお、自己資本比率は86.1%と前連結会計年度末より0.3ポイント減少いたしました。

### (2) 経営成績の分析

#### 顧客業種別売上高

顧客業種別当期売上高の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）は以下のとおりであります。

	当期実績		前期実績		前期差 (当期実績 - 前期実績) (百万円)	当期修正計画		修正計画差 (当期実績 - 当期修正 計画) (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
素材・建設業	262	3.1	252	2.5	10	233	2.8	29
製造業	1,363	15.9	1,469	14.6	105	1,287	15.2	76
金融・保険業	4,247	49.6	5,145	51.3	897	4,186	49.6	62
電力・運輸業	571	6.7	1,015	10.1	444	626	7.4	55
情報・通信業	1,613	18.9	1,403	14.0	210	1,546	18.3	66
流通・サービス業	267	3.1	554	5.5	286	325	3.9	58
ソフトウェア開発小計	8,325	97.3	9,839	98.0	1,513	8,205	97.2	120
システム販売	228	2.7	199	2.0	29	237	2.8	8
合計	8,554	100.0	10,039	100.0	1,484	8,442	100.0	112



### 主要取扱業務別売上高

主要取扱業務別当期売上高の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）は以下のとおりであります。

	当期実績		前期実績		前期差 (当期実績 - 前期実績) (百万円)	当期修正計画		修正計画差 (当期実績 - 当期修正 計画) (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融関連システム	5,390	63.0	6,201	61.8	811	5,248	62.2	142
通信関連システム	1,570	18.3	1,452	14.5	118	1,443	17.1	127
その他システム	1,365	16.0	2,185	21.7	820	1,514	17.9	149
ソフトウェア開発小計	8,325	97.3	9,839	98.0	1,513	8,205	97.2	120
システム販売	228	2.7	199	2.0	29	237	2.8	8
合計	8,554	100.0	10,039	100.0	1,484	8,442	100.0	112

### 営業利益増減分析

営業利益の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）の増減分析は以下のとおりであります。

	前期差 (当期実績 - 前期実績)		修正計画差 (当期実績 - 当期修正計画)	
	金額 (百万円)	対売上高 比率(%)	金額 (百万円)	対売上高 比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	112	1.3	279	3.3
売上高の変動による増減額	74	0.9	1	0.0
外注比率の変動による増減額	187	2.2	8	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	273	3.2	185	2.2
外注分の原価率の変動による増減額	20	0.2	64	0.7
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	102	1.2	148	1.7
システム販売の営業利益の増減額	300	3.5	19	0.2
合計	187	2.2	299	3.5

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に合わせて記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 及び所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額					計 (千円)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		
本社 東京都港区	全事業	開発設備 通信設備 その他 設備	10,820	5,301	8,269	63,273	106,769	194,434	545
戸越分室 東京都品川区	ソフト ウェア 開発	開発設備 通信設備 その他 設備	4,871		805	38,971	1,086	45,735	313
沼津営業所 静岡県沼津市	ソフト ウェア 開発	その他 設備	348			4,079		4,427	63
福岡営業所 福岡市早良区	ソフト ウェア 開発	その他 設備	543		300	5,022		5,867	41
大阪営業所 大阪市中央区	ソフト ウェア 開発	その他 設備	361		306	6,045		6,713	57
仙台営業所 仙台市青葉区	ソフト ウェア 開発	その他 設備	958			1,913		2,871	10
名古屋営業所 名古屋市中区	ソフト ウェア 開発	その他 設備	475		403	3,361		4,240	18

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 本社、分室及び営業所は全て賃借しております。

### (2) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名及び所在地	事業の種 種類別セグ メント	設備の 内容	帳簿価額				計 (千円)	従業員 数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		
J A S T E C International, Inc. 米国ニューヨーク州	システム 販売	通信設備		276			276	
LTU Technologies S.A.S. 仏国パリ	システム 販売	開発設備	1,638	11,591		64,933	78,163	18
LTU Technologies Inc. 米国ニューヨーク州	システム 販売	通信設備		1,426			1,426	4

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年2月26日)

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,612	2,572
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	522,400	514,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	896	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 896 資本組入額 448	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,055	3,015
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	611,000	603,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	975	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 975 資本組入額 488	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,520	3,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	704,000	696,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。



会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成20年2月21日)

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,840	1,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	757	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 757 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成21年2月26日)

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	780	780
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	502	同左
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 502 資本組入額 251	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成22年2月25日)

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	780	780
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	546	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日(注)1	78,300	9,088,100	59,920	2,192,677	59,907	2,072,379
平成18年6月1日(注)2	9,088,100	18,176,200		2,192,677		2,072,379
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日(注)1	32,000	18,208,200	13,025	2,205,702	13,008	2,085,387
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日(注)1	78,800	18,287,000	32,986	2,238,688	32,944	2,118,332

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年6月1日に平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	20	41	44	4	4,525	4,660	
所有株式数 (単元)		34,463	3,568	17,348	2,567	27	124,814	182,787	8,300
所有株式数 の割合(%)		18.86	1.95	9.49	1.41	0.01	68.28	100.00	

(注) 自己株式1,053,336株は「個人その他」に10,533単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社サスマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪 3 丁目 5 番23号	846	4.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	668	3.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	593	3.24
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	550	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	402	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	350	1.92
柴 山 泰 生	神奈川県横浜市旭区	268	1.47
庭 野 幸 夫	千葉県流山市	268	1.47
計		8,101	44.30

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,053千株(5.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,225,400	172,254	
単元未満株式(注)	普通株式 8,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,254	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪 3 - 5 - 23	1,053,300		1,053,300	5.76
計		1,053,300		1,053,300	5.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

イ 平成16年2月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年2月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員147名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	347,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,791円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～平成23年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

□ 平成17年2月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年2月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員154名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	349,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,949円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～平成24年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。



## 八 平成18年2月23日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年2月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年2月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員165名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	388,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,640円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～平成25年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

## 二 平成20年2月21日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年2月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年2月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員92名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	188,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	757円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～平成27年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

ホ 平成21年2月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年2月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年2月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	83,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	502円(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日～平成28年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

へ 平成22年2月25日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年2月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年2月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	79,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	546円(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日～平成29年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

ト 平成23年2月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年2月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年2月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	106,500株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日～平成30年2月20日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値(終値のない日を除く)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券の行使ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月12日)での決議状況 (取得期間平成22年1月13日～平成22年4月30日)	400,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	390,000	197,560
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	2,440
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	1.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	1.2

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	58
当期間における取得自己株式	80	36

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,053,336		1,053,416	

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記の考えに基づき、安定的な配当を維持する観点から、1株当たり30円の配当を実施いたしました。

内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発及び設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では期末日を基準とした年1回の配当を継続いたします。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成23年2月24日 定時株主総会決議	517,009	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	3,120 1,380	1,304	1,030	592	571
最低(円)	2,270 931	906	412	450	452

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成18年6月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	530	517	510	525	525	515
最低(円)	486	490	481	498	490	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		神 山 茂	昭和11年10月19日生	昭和35年4月 昭和37年5月 昭和46年7月 平成16年2月 平成22年2月	伊藤忠電子計算機株式会社入社 日本ビジネスオートメーション株式会社入社 株式会社ジャステック設立代表取締役社長 代表取締役社長兼最高経営責任者 取締役会長(現任)	(注)2	2,953
代表 取締役社長	最高経営 責任者	中 谷 昇	昭和39年1月16日生	昭和62年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年1月 平成16年5月 平成20年2月 平成21年12月 平成22年2月	キヤノン株式会社入社 キヤノンリサーチセンターフランスメカトロニクス研究部長 UCLAアンダーソン経営大学院MBA修了 デロイト&トウシュLLP入社 当社入社 JASTEC International, Inc. 代表取締役社長(現任) 取締役兼執行役員海外事業推進室副室長 取締役兼執行役員海外事業推進室室長 代表取締役社長最高経営責任者(現任)	(注)2	73
取締役	常務 執行役員 営業本部 本部長	太 田 忠 雄	昭和23年4月6日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成元年12月 平成2年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月 平成21年12月	株式会社国際機械振動研究所入社 当社入社 製造部門担当補佐 取締役製造部門担当補佐 取締役製造副部長 取締役営業副部長 取締役製造部長 常務取締役システム第二事業部長 常務取締役営業本部長 常務取締役兼常務執行役員営業本部本部長 取締役常務執行役員営業本部本部長(現任)	(注)2	220
取締役	常務 執行役員 総務経理 本部 本部長	柴 山 泰 生	昭和27年3月9日生	昭和51年4月 昭和51年12月 昭和59年12月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成2年12月 平成3年5月 平成7年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年12月 平成21年12月	第一工業株式会社入社 当社入社 人材開拓部門担当 管理部門担当 取締役管理部門担当 取締役管理部長 取締役製造副部長兼開発一部長 取締役営業副部長 取締役営業部長 常務取締役システム第一事業部長 常務取締役製造本部長 常務取締役兼常務執行役員製造本部本部長 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 取締役常務執行役員総務経理本部本部長(現任)	(注)2	268

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 製造本部 本部長	市田 行雄	昭和23年5月17日生	昭和48年4月	高千穂パロース株式会社入社	(注) 2	220
				昭和50年1月	当社入社		
				昭和59年12月	営業部門担当		
				昭和62年2月	取締役営業部門担当		
				昭和62年12月	取締役営業副部長		
				平成元年12月	取締役人材開拓部長		
				平成2年12月	取締役営業部長		
				平成7年12月	取締役営業副部長		
				平成10年12月	常務取締役システム第一事業部営業部長		
				平成15年12月	常務取締役営業本部副本部長		
				平成16年2月	常務取締役兼常務執行役員営業本部副本部長		
				平成18年4月	常務取締役兼常務執行役員製造本部特命担当		
				平成20年12月	常務取締役兼常務執行役員製造本部本部長		
				平成21年12月	取締役常務執行役員製造本部本部長(現任)		
取締役	執行役員 製造本部 副本部長	川越 敏浩	昭和39年2月1日生	昭和61年4月	当社入社	(注) 2	4
				平成21年12月	製造本部本部付部長兼製造1部長兼製造2部長		
				平成22年12月	製造本部副本部長兼製造2部長(現任)		
				平成23年2月	取締役執行役員(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成18年2月 平成20年3月 平成20年4月	株式会社ダイエー入社 株式会社ダイエー経理本部副本部長 株式会社フォルクス監査役 監査役 SBSホールディングス株式会社監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)3	2	
監査役 (非常勤)		永島 豊	昭和26年12月10日生	昭和52年10月 昭和62年6月 平成15年2月 平成17年7月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士永島会計事務所開設同所長(現任) 監査役(現任) 監査法人ベリタス代表社員(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		山田 信一	昭和18年9月14日生	昭和44年5月 昭和55年5月 平成元年6月 平成18年3月 平成19年2月 平成19年6月	アーサーアンダーセン会計事務所入所 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士山田信一事務所開設同所長(現任) 監査役(現任) パイオニア株式会社監査役(現任)	(注)3		
計								3,741

- (注) 1 監査役 竹田正人、永島豊及び山田信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定期株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 中谷昇は、取締役会長 神山茂の子の配偶者であります。
- 5 当社では、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執行役員の業務執行機能とその責任」との区分を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で構成されております。
- 6 当社では法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
高橋 正純	昭和18年3月7日生	昭和41年4月 昭和49年8月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年4月	いすゞ自動車株式会社入社 いすゞ販売金融株式会社入社 同社常勤監査役 同社コンプライアンス担当参与 当社入社 当社監査室長(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、社会から求められている価値観や倫理観に基づいて、持続可能な価値創造と市場創造に向け、特に経営の透明性の確保および適時適切な情報開示に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。この方針に基づき、当社の業務執行および監視の仕組みを以下のとおりとしております。なお、当社は監査役制度を採用しております。

##### (イ) 民主的経営の実践

中長期事業計画、予算および経営課題などに関する重要な経営情報の役員および従業員による共有化を図る一方、従業員からの提案制度に基づく経営への提言機会を設けるとともに、能力主義の具現化および人事評価の公平性を保つため、人事評価プロセスの明確化および評価結果の公表などを行っており、経営全般に関する透明度を高め、社内の組織的および人的牽制機能を確立し効率的な職務執行を実践しております。

##### (ロ) 取締役会の充実

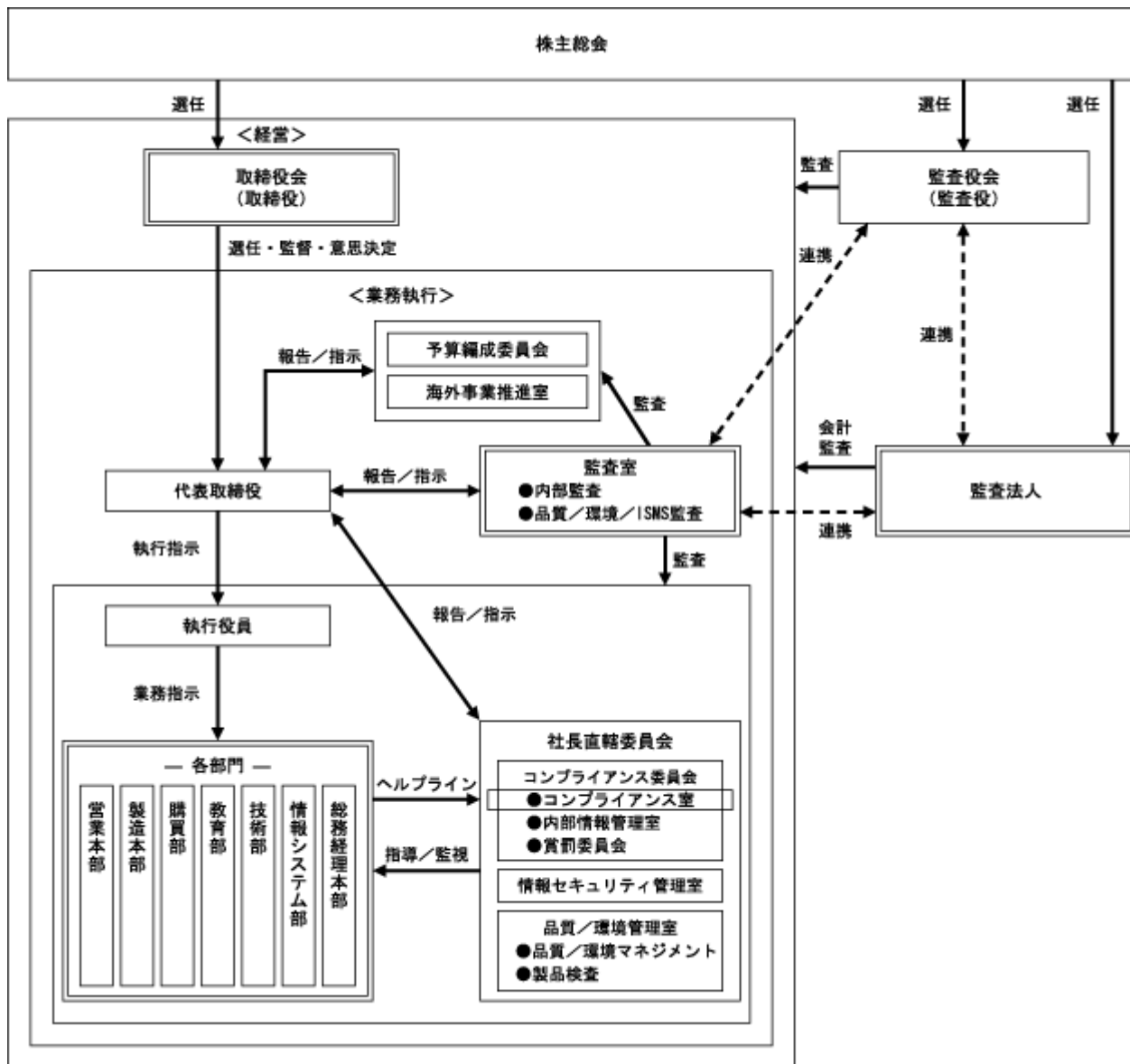
毎月開催する定例取締役会において、各部署の業務計画に対する進捗状況および決算期時点における予測状況ならびにそれらの推移について報告を求めており、取締役全員が問題の所在を共有化して対策できる環境を整備しております。また、これらの議論および決定事項は、前述の民主的な経営の実践の中で広く社員へも情報開示されております。

##### (ハ) 執行役員制度の導入

執行役員制度を導入し、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執行役員の業務執行機能およびその責任」との区分を明確化しております。

(二) 業務執行・監視の仕組みの模式図

業務執行・監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



□ . 当社の企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度の導入による、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」ならびに「執行役員の業務執行機能およびその責任」との区分の明確化、さらに監査役（全員社外監査役）が取締役会などにおいて、必要に応じ、取締役および使用人の職務執行について意見交換を実施するなど、監査役設置会社として十分なコーポレートガバナンス体制を構築していると考えております。

## 八．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づいて次のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- (イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a. 当社は、法令の遵守はもとより広く社会一般から求められている価値観や倫理観に基づいて誠実にかつ責任を持って行動するために、「企業行動憲章」を定めており、この憲章を遵守して企業活動に取り組むこととします。
  - b. 当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンス体制の構築と整備およびコンプライアンス状況の監視を行うとともに、コンプライアンスに関する教育や調査を実施し企業倫理および法令遵守の意識の周知徹底を図ることとします。
  - c. 当社は、代表取締役社長直轄の「監査室」を設置しており、専任スタッフ1名が、業務執行ラインとは異なる立場で会計監査、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に改善事項を勧告してその改善状況を監視することとします。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a. 当社は、代表取締役社長直轄の「情報セキュリティ管理室」を設置しており、情報セキュリティマネジメントマニュアル等の諸規程等を定め、当社が取り扱うすべての情報資産を適切に保護するための情報セキュリティマネジメントシステムを確立して、情報処理設備およびそこで扱われている情報の不正利用、破壊および滅失の防止ならびに天災等からの保護に努めることとします。(平成18年3月に「ISMS」の認証を財団法人日本品質保証機構より取得しております。)
  - b. 当社は、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めており、個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備し、個人情報の保護に努めることとします。(平成10年9月に「プライバシーマーク」使用の認証を社団法人情報サービス産業協会より取得しております。)
  - c. 当社は、法令に基づき備置および公示義務のある書類をはじめ、会社経営および業務執行に係る重要文書の保存およびその管理を適正かつ円滑に行うことを目的として、「情報センター」を設置しており、「情報センター運営規則」を定め、重要文書の登録、保存および閲覧等に関する取り扱いを一元的に管理することとします。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a . 当社は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程をはじめとする諸規程において、職務権限および決定に関する所定の手続きを定め、取締役会、代表取締役社長または執行役員の責任と権限を明確にし、業務を執行することとします。
- b . 当社は、代表取締役社長直轄の「予算編成委員会」を設置しており、各部署の業務計画に対する進捗状況、予測状況およびそれらの推移に係る予算統制を執行し取締役会へ報告することとします。
- c . 当社は、代表取締役社長直轄の「監査室」を設置しており、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努めることとします。
- d . 当社は、次の国際標準のマネジメント要件を具備したマネジメントおよびそのリスクに対処するシステムを構築しており、継続的かつ実践的な運用を行うこととします。
  - ア . 情報セキュリティマネジメントシステム ( I S M S )
  - イ . 品質マネジメントシステム ( I S O 9 0 0 1、C M M I レベル 5 )
  - ウ . 環境マネジメントシステム ( I S O 1 4 0 0 1 )
- e . 当社は、企業集団の全般的な取り組みとして、リスク管理の基本方針を定め、当社および企業集団の業務に係るリスクの識別と対処についての包括的なシステムを構築し、事業の継続を確保するための体制を整備することとします。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 当社は、中長期事業計画、予算および経営課題等に関する重要な経営情報の共有化を図る一方、使用人からの提案制度に基づく経営への提言機会を設けるとともに、能力主義の具現化および人事評価の公平性を保つため、人事評価プロセスの明確化および評価結果の公表等を行っており、経営全般に関する透明度を高め、社内の組織的および人的牽制機能を確立し効率的な職務執行を実践することとします。
- b . 当社は、毎月開催する定例取締役会において、各部署の業務計画に対する進捗状況および決算期時点における予測状況ならびにそれらの推移について報告を求めており、取締役全員が問題の所在を共有化して対策できる環境を整備し、その充実を図ることとします。
- c . 当社は、執行役員制度を導入しており、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執行役員の業務執行機能とその責任」との区分を明確化することとします。

(ホ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . 当社は、企業集団各社の各国におけるCSRならびに経営理念および基本戦略を尊重するとともに、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策ならびに企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な規範および規則を整備することとします。
- b . 企業集団各社の業務執行を監督する取締役および業務執行を担当する執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、企業集団各社が適切な内部統制システムに関する体制ならびに職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制の整備を行えるよう指導することとします。
- c . 代表取締役社長直轄の「監査室」は、企業集団の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するために業務監査を実施または統括し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に改善事項を勧告してその改善状況を監視することとします。
- d . 監査役が、企業集団の連結経営に対応した企業集団全体の監視および監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査役と会計監査人および監査室との緊密な連携体制を構築することとします。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- a . 当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人は設置しておりませんが、監査役の要請に基づいて監査役の職務補助のための監査役付使用人を置くこととします。
- b . 当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項については、監査役会の事前の同意を得て、取締役会が決定することとします。

(ト) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a . 必要に応じて監査役付使用人を置く場合、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指揮命令に従うものとします。
- b . 当該使用人の人事考課等については、監査役会の評価に基づいて監査役会の同意を得て取締役会が決定することとします。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a . 会社は、毎月開催する定例取締役会において、監査役の出席を得て、各部署の業務計画に対する進捗状況および事業年度末時点における予測状況ならびにそれらの推移を報告することとしており、必要に応じ、取締役および使用人の職務執行について意見交換を実施することとします。
- b . 監査役は、「情報センター」に保存管理されている会社経営および業務執行に係る重要文書について、独自の判断に基づき随時閲覧可能となっており、必要な場合には、取締役および使用人に説明を求めることができることとします。



(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、必要に応じて会計監査人および顧問弁護士等の意見を求め、また、監査室の内部監査結果の報告を受け、適時、意見交換を実施することができることとします。
- b. 監査役は、会計監査人の四半期決算および期末決算の監査に係る関連各部署責任者への監査結果報告会に出席するとともに、会計監査人からの監査状況の報告連絡会などにおいて、意見交換を実施できることとします。

## 二．責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第34条第2項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、下記(イ)および(ロ)の金額の合計額であります。

(イ) 社外監査役がその在職中に職務執行の対価として当社より受けまたは受けるべき財産上の利益の1年当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定めるところに従い算出する額に2を乗じて得られる額

(ロ) 社外監査役が当社より受けた退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益の額の合計額の総計額を社外監査役が当社の社外監査役としての在職年数で除して得られる額にさらに2を乗じて得られる額

## 内部監査および監査役監査

### イ．内部監査

当社は、代表取締役社長直轄の「監査室」を設置しており、専任スタッフ1名が、業務執行ラインとは異なる立場で会計監査、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に改善事項を勧告してその改善状況を監視しております。

### ロ．監査役監査

監査役会は、監査役3名（本有価証券報告書提出日現在）の全員が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

## 八．監査役と会計監査人との相互連携

監査役は、会計監査人の四半期決算および期末決算の監査に係る関連各部署責任者への監査結果報告会に出席するとともに、会計監査人からの監査状況の報告連絡会などにおいて、意見交換を実施しております。

## 二．監査役と監査室との相互連携

監査役は、監査室の内部監査結果の報告を受け、適時、意見交換を実施しております。

### 社外取締役および社外監査役

当社は、監査役（全員社外監査役）が取締役会などにおいて、必要に応じ、取締役および使用人の職務執行について意見交換を実施するなど、経営への監視機能を強化しており、現行の監査役制度で十分ガバナンスが機能していると考え、社外取締役を選任していません。

社外監査役は、公認会計士の専門的立場ならびに他社の経理部門および監査役の実務経験からの助言、監視を期待し、3名（本有価証券報告書提出日現在）を選任しております。

なお、当社と社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,569	86,580	879		31,110	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	16,200	14,400			1,800	4

(注) 1 取締役の報酬額は、平成4年2月開催の定時株主総会において、年額150,000千円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬額は、平成元年2月開催の定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がないため、記載していません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の固定報酬につきましては、世間の水準、経営内容および従業員給与等とのバランスを考慮して、株主総会で決議いただいた取締役の報酬総額の限度内において、取締役会で決定しております。また、監査役の固定報酬につきましては、同様にして、株主総会で決議いただいた監査役の報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

取締役の役員賞与につきましては、業績連動賞与のみを支給することとしております。これにより、取締役の報酬の一部が業績に連動することになり、業績および企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。また、監査役につきましては、監査役報酬全額を固定報酬とすることとしております。

### [取締役の業績連動賞与の算定方法]

当社は、従業員に対して、定期賞与とは別に、期初に策定した事業計画（年度予算）で設定した経常利益額および経常利益率の達成状況に応じて当該計画値を超える相当額を利益還元賞与として支給する業績賞与制度を有しております。当該業績賞与の支給月数は取締役会にて決定しておりますが、取締役の業績連動賞与は、これに準じて、相当月数を支給するものです。

・業績連動賞与の月数 = ( 経常利益達成額 - 当該計画値 ) /

( 取締役報酬月額および従業員給与月額の累計額 )

・各取締役の業績連動賞与 = 役員報酬月額 × 業績連動賞与の月数

ただし、取締役の業績連動賞与の上限を総額60,000千円（6ヶ月相当）といたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 323,827千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	38,000	196,840	株式の安定化
宝印刷(株)	92,500	62,437	事業上の関係の維持・強化
(株)ヤマト	119,000	36,176	事業上の関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	51,000	17,748	事業上の関係の維持・強化
(株)ウィザス	46,000	10,626	事業上の関係の維持・強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の全銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		8,535			
非上場株式以外の株式		711,002	6,981		126,220

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法および会社法に基づいた会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 原田 誠司氏、飯塚 智氏
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は、定款において10名以内とする旨を定めております。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待された能力を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款において定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨および累積投票によらない旨を定款において定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款において定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、現時点で期末日を基準とした年1回の配当を継続しておりますが、将来の配当政策の転換に備えるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款において定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	3,465	35,500	
連結子会社				
計	35,000	3,465	35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)及び当事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,572,431	1,284,369
売掛金	1,042,804	1,039,511
有価証券	2,244,201	3,826,845
たな卸資産	658,669	2 431,441
繰延税金資産	102,329	17,864
未収還付法人税等	121,035	-
その他	240,942	356,735
貸倒引当金	3,280	4,739
流動資産合計	5,979,135	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	69,616	69,035
減価償却累計額	45,391	49,016
建物（純額）	24,224	20,018
車両運搬具		
	12,016	12,016
減価償却累計額	2,923	6,715
車両運搬具（純額）	9,093	5,301
工具、器具及び備品		
	102,159	95,944
減価償却累計額	71,866	72,564
工具、器具及び備品（純額）	30,292	23,379
リース資産		
	197,966	219,615
減価償却累計額	72,964	96,948
リース資産（純額）	125,002	122,667
有形固定資産合計	188,613	171,366
無形固定資産		
リース資産	281	-
ソフトウェア	158,834	172,790
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	166,236	179,910



	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,272,336	1 4,601,203
長期預金	-	335,280
繰延税金資産	884,129	762,269
敷金	219,166	220,458
保険積立金	616,144	799,930
その他	39,432	59,791
貸倒引当金	885	885
投資その他の資産合計	8,030,325	6,778,049
固定資産合計	8,385,175	7,129,326
資産合計	14,364,310	14,081,353
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	88,590	75,332
短期借入金	50,856	-
リース債務	56,035	52,130
未払金	861,556	774,211
未払法人税等	-	136,247
プログラム保証引当金	7,773	6,660
受注損失引当金	1,910	2 3,104
その他	82,001	54,696
流動負債合計	1,148,723	1,102,382
<b>固定負債</b>		
リース債務	70,076	71,714
退職給付引当金	160,154	173,193
役員退職慰労引当金	549,477	582,387
その他	667	1,249
固定負債合計	780,375	828,545
負債合計	1,929,099	1,930,927

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,778,870	8,609,900
自己株式	454,335	651,953
株主資本合計	12,681,556	12,314,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,528	180,153
為替換算調整勘定	17,974	16,123
評価・換算差額等合計	269,554	196,276
新株予約権	23,209	31,735
純資産合計	12,435,211	12,150,426
負債純資産合計	14,364,310	14,081,353

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	10,039,001	8,554,279
売上原価	7,943,687	1, 2 6,411,055
売上総利益	2,095,314	2,143,224
販売費及び一般管理費	3, 4 2,036,401	3, 4 1,896,789
営業利益	58,912	246,434
営業外収益		
受取利息	3,422	6,998
有価証券利息	131,352	110,968
受取配当金	18,363	19,819
保険配当金	17,032	15,453
投資有価証券投資利益	5,673	3,773
投資有価証券償還益	-	286,580
雇用調整助成金	98,453	194,668
その他	5,869	12,426
営業外収益合計	280,166	650,688
営業外費用		
支払利息	2,813	2,085
為替差損	54,274	27,874
投資組合費	9,495	8,795
株式交付費	215	186
投資有価証券投資損失	35,533	49,375
その他	345	8,976
営業外費用合計	102,677	97,293
経常利益	236,401	799,829
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	230
固定資産売却益	5 400	-
新株予約権戻入益	-	264
特別利益合計	3,100	494
特別損失		
固定資産除売却損	6 3,076	6 63
投資有価証券評価損	394,802	-
投資有価証券清算損	-	8,333
過年度損益修正損	-	7 32,600
特別損失合計	397,878	40,996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	158,376	759,326
法人税、住民税及び事業税	271,400	265,000
法人税等調整額	106,367	134,582
法人税等合計	165,032	399,582
当期純利益又は当期純損失( )	323,409	359,743

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,238,688	2,238,688
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,118,332	2,118,332
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,007,951	8,778,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,376,953	-
当期変動額		
剰余金の配当	528,718	528,713
当期純利益又は当期純損失( )	323,409	359,743
当期変動額合計	852,127	168,970
当期末残高	8,778,870	8,609,900
<b>自己株式</b>		
前期末残高	454,258	454,335
当期変動額		
自己株式の取得	76	197,618
当期変動額合計	76	197,618
当期末残高	454,335	651,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,910,713	12,681,556
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,376,953	-
当期変動額		
剰余金の配当	528,718	528,713
当期純利益又は当期純損失( )	323,409	359,743
自己株式の取得	76	197,618
当期変動額合計	852,204	366,588
当期末残高	12,681,556	12,314,967

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	616,637	287,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,108	107,375
当期変動額合計	329,108	107,375
当期末残高	287,528	180,153
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	26,373	17,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,347	34,097
当期変動額合計	44,347	34,097
当期末残高	17,974	16,123
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	643,011	269,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,456	73,278
当期変動額合計	373,456	73,278
当期末残高	269,554	196,276
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	7,896	23,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,313	8,525
当期変動額合計	15,313	8,525
当期末残高	23,209	31,735
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,275,598	12,435,211
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,376,953	-
当期変動額		
剰余金の配当	528,718	528,713
当期純利益又は当期純損失（ ）	323,409	359,743
自己株式の取得	76	197,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388,770	81,803
当期変動額合計	463,434	284,785
当期末残高	12,435,211	12,150,426

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	158,376	759,326
減価償却費	215,669	142,850
のれん償却額	166,081	-
株式報酬費用	15,313	8,789
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,690	1,980
プログラム保証引当金の増減額( は減少)	2,039	1,113
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,910	1,194
退職給付引当金の増減額( は減少)	25,892	13,038
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	99,623	32,910
受取利息及び受取配当金	170,169	153,240
支払利息	2,813	2,085
為替差損益( は益)	59,777	27,873
固定資産除売却損益( は益)	2,676	63
投資有価証券評価損益( は益)	394,802	-
投資有価証券売却損益( は益)	279	-
投資有価証券清算損益( は益)	-	8,333
投資有価証券償還損益( は益)	-	286,580
投資有価証券投資損益( は益)	29,859	45,601
新株予約権戻入益	-	264
過年度損益修正損益( は益)	-	32,600
売上債権の増減額( は増加)	996,542	20,357
たな卸資産の増減額( は増加)	411,261	194,505
仕入債務の増減額( は減少)	287,398	13,137
未払賞与の増減額( は減少)	2,617	62,272
その他の資産の増減額( は増加)	77,086	156,024
その他の負債の増減額( は減少)	132,955	3,650
その他	9,495	4,035
小計	1,399,419	574,587
利息及び配当金の受取額	165,332	159,475
利息の支払額	3,685	2,737
法人税等の支払額	609,320	22,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,744	708,914

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	350,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	30,797	11,735
有形固定資産の売却による収入	2,015	-
無形固定資産の取得による支出	75,295	83,079
長期預金の預入による支出	-	359,320
投資有価証券の取得による支出	238,091	203,314
投資有価証券の売却による収入	7,794	-
投資有価証券の償還による収入	-	28,400
貸付金の回収による収入	1,282	989
敷金の差入による支出	1,707	2,045
敷金の回収による収入	22,318	240
保険積立金の積立による支出	204,837	184,905
保険積立金の解約による収入	-	25,407
その他投資による支出	-	21,071
その他	94,238	73,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,082</b>	<b>263,233</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	480,000	390,000
短期借入金の返済による支出	487,671	440,642
自己株式の純増減額（ は増加）	76	197,618
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72,611	63,711
配当金の支払額	522,770	531,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>603,129</b>	<b>843,005</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>116,682</b>	<b>15,840</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,850	113,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,711,430	2,870,280
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,870,280	1 2,983,581

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドパート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドパートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドパート 同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドパート 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左



	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準                      当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。                      （会計方針の変更）                      ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期請負契約（契約期間1年超）の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当期連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。                      なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する契約がなかったため、この変更による当連結会計年度の売上高および損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは、4年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、在外子会社で計上されているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ166,081千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。また、期首利益剰余金は1,376,953千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものと、リース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示方法を見直した結果、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものについては、当連結会計年度から「仕掛品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」1,070,035千円は全額「仕掛品」であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資利益」(前連結会計年度 38,158千円)および「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資損失」(前連結会計年度10,603千円)につきましては、区分掲記の見直しを行った結果、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券投資損益(は益)」に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)				
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、10,348千円であります。</p>	投資有価証券	10,000千円
投資有価証券	10,000千円				
投資有価証券	10,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																		
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>35,601千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,601千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>120,505千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>791,769千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>115,885千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>166,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>164,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,588千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,314千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、会員権400千円であります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,076千円</td> </tr> </table>	一般管理費	35,601千円	当期製造費用	千円	計	35,601千円	役員報酬	120,505千円	給料及び賞与	791,769千円	福利厚生費	115,885千円	のれん償却額	166,081千円	支払手数料	164,447千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,588千円	退職給付費用	51,314千円	建物	369千円	車両運搬具	1,644千円	工具、器具及び備品	1,061千円	計	3,076千円	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損439千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、1,194千円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>53,964千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,964千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>113,623千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>924,494千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>135,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>145,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,201千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63千円</td> </tr> </table> <p>7 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度売上原価修正損</td> <td>32,600千円</td> </tr> </table>	一般管理費	53,964千円	当期製造費用	千円	計	53,964千円	役員報酬	113,623千円	給料及び賞与	924,494千円	福利厚生費	135,086千円	支払手数料	145,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,910千円	退職給付費用	53,201千円	工具、器具及び備品	63千円	過年度売上原価修正損	32,600千円
一般管理費	35,601千円																																																		
当期製造費用	千円																																																		
計	35,601千円																																																		
役員報酬	120,505千円																																																		
給料及び賞与	791,769千円																																																		
福利厚生費	115,885千円																																																		
のれん償却額	166,081千円																																																		
支払手数料	164,447千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,588千円																																																		
退職給付費用	51,314千円																																																		
建物	369千円																																																		
車両運搬具	1,644千円																																																		
工具、器具及び備品	1,061千円																																																		
計	3,076千円																																																		
一般管理費	53,964千円																																																		
当期製造費用	千円																																																		
計	53,964千円																																																		
役員報酬	113,623千円																																																		
給料及び賞与	924,494千円																																																		
福利厚生費	135,086千円																																																		
支払手数料	145,232千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,910千円																																																		
退職給付費用	53,201千円																																																		
工具、器具及び備品	63千円																																																		
過年度売上原価修正損	32,600千円																																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000			18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663,066	150		663,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

150株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						23,209
合計							23,209

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	528,718	30	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,713	30	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000			18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663,216	390,120		1,053,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	390,000株
単元未満株式の買取りによる増加	120株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権						31,735
合計							31,735

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	528,713	30	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,572,431千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,244,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,816,633千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">916,353千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870,280千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ198,722千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,572,431千円	有価証券勘定	2,244,201千円	計	3,816,633千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	916,353千円	現金及び現金同等物	2,870,280千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,284,369千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,826,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,111,214千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,097,632千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983,581千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ61,444千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,284,369千円	有価証券勘定	3,826,845千円	計	5,111,214千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,097,632千円	現金及び現金同等物	2,983,581千円
現金及び預金勘定	1,572,431千円																								
有価証券勘定	2,244,201千円																								
計	3,816,633千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	916,353千円																								
現金及び現金同等物	2,870,280千円																								
現金及び預金勘定	1,284,369千円																								
有価証券勘定	3,826,845千円																								
計	5,111,214千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,097,632千円																								
現金及び現金同等物	2,983,581千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a 有形固定資産 主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。</p> <p>b 無形固定資産 社内ネットワーク用のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,556千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,846千円	1年超	107,710千円	合計	127,556千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,081千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,440千円	1年超	81,640千円	合計	100,081千円
1年以内	19,846千円												
1年超	107,710千円												
合計	127,556千円												
1年以内	18,440千円												
1年超	81,640千円												
合計	100,081千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

企業集団は、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年1回見直し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,284,369	1,284,369	
(2) 売掛金	1,039,511		
貸倒引当金(*)	4,731		
	1,034,779	1,034,779	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,899,832	1,907,592	7,759
その他有価証券	1,927,012	1,927,012	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,182,994	2,320,881	137,886
その他有価証券	2,191,723	2,191,723	
資産計	10,520,712	10,666,357	145,645
(1) 買掛金	75,332	75,332	
(2) 未払金	774,211	774,211	
(3) 未払法人税等	136,247	136,247	
負債計	985,790	985,790	

(\*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、MMF等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,535
匿名組合への出資	207,950
計	226,485

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,284,369			
売掛金	1,034,779			
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	299,989	299,987		
社債	1,599,843	1,883,007		
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	197,800			
合計	4,416,781	2,182,994		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	599,947	612,210	12,262
社債	1,883,974	1,924,801	40,827
その他			
小計	2,483,921	2,537,011	53,089
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,993,153	1,957,554	35,599
その他			
小計	1,993,153	1,957,554	35,599
合計	4,477,075	4,494,565	17,489

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券	204,114	462,080	257,966
その他	84,900	119,460	34,560
小計	289,014	581,540	292,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,218,094	857,237	360,856
債券	8,333	8,333	
その他	1,336,269	930,267	406,001
小計	2,562,697	1,795,838	766,858
合計	2,851,711	2,377,378	474,332

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行い、投資有価証券評価損 394,802千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,794		279

4 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(MMF等)	1,327,848
非上場株式	8,535
匿名組合等への出資	315,701
計	1,652,085

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		599,947		
社債	916,353	3,431,187		
小計	916,353	4,031,135		
その他		113,271	202,430	
合計	916,353	4,144,406	202,430	



当連結会計年度（平成22年11月30日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	599,977	605,790	5,812
社債	3,179,885	3,320,976	141,090
その他			
小計	3,779,862	3,926,766	146,903
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	302,965	301,707	1,258
その他			
小計	302,965	301,707	1,258
合計	4,082,827	4,228,473	145,645

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	456,966	423,941	33,024
債券	197,800	90,694	107,106
その他	305,251	250,143	55,107
小計	960,017	764,778	195,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	577,863	798,913	221,049
債券			
その他	2,580,855	2,850,362	269,506
小計	3,158,718	3,649,275	490,556
合計	4,118,736	4,414,054	295,318

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額：18,535千円）および匿名組合への出資（連結貸借対照表計上額：207,950千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p> <p>なお、平成22年2月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">493,116千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">342,302千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">150,813千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,069千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">160,154千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,872,193千円であり、年金資産に含めておりません。</p>	退職給付債務	493,116千円	年金資産	342,302千円	未積立退職給付債務( + )	150,813千円	未認識数理計算上の差異	32,069千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	22,727千円	退職給付引当金( + + )	160,154千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">476,266千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">370,185千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">106,080千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,295千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">173,193千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,297,441千円であり、年金資産に含めておりません。</p>	退職給付債務	476,266千円	年金資産	370,185千円	未積立退職給付債務( + )	106,080千円	未認識数理計算上の差異	85,295千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,182千円	退職給付引当金( + + )	173,193千円
退職給付債務	493,116千円																								
年金資産	342,302千円																								
未積立退職給付債務( + )	150,813千円																								
未認識数理計算上の差異	32,069千円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	22,727千円																								
退職給付引当金( + + )	160,154千円																								
退職給付債務	476,266千円																								
年金資産	370,185千円																								
未積立退職給付債務( + )	106,080千円																								
未認識数理計算上の差異	85,295千円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,182千円																								
退職給付引当金( + + )	173,193千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,114千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,415千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">58,742千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は134,060千円であります。</p>	勤務費用	45,114千円	利息費用	9,415千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	332千円	過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	退職給付費用( + + + + )	58,742千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,579千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,846千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">47,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は133,198千円であります。</p>	勤務費用	43,579千円	利息費用	9,862千円	期待運用収益	6,846千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,382千円	過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	退職給付費用( + + + + )	47,758千円
勤務費用	45,114千円																								
利息費用	9,415千円																								
期待運用収益	千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	332千円																								
過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																								
退職給付費用( + + + + )	58,742千円																								
勤務費用	43,579千円																								
利息費用	9,862千円																								
期待運用収益	6,846千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,382千円																								
過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																								
退職給付費用( + + + + )	47,758千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	0.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">223,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,167千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">478,519千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,512千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">685,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,714,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,013,071千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">22,497千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,612千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">986,459千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">102,329千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">884,129千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	223,582千円	退職給付引当金	65,167千円	投資有価証券評価損	478,519千円	ゴルフ会員権評価損	32,995千円	その他有価証券評価差額金	193,512千円	海外子会社の繰越欠損金	685,596千円	その他	34,859千円	繰延税金資産小計	1,714,231千円	評価性引当額	701,159千円	繰延税金資産合計	1,013,071千円	プログラム等準備金	22,497千円	未収事業税	4,114千円	繰延税金負債合計	26,612千円		986,459千円	うち「流動資産」計上額	102,329千円	うち「投資その他の資産」計上額	884,129千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,770千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">712,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,513,912千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">728,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">785,878千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">5,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,744千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">780,134千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">17,864千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">762,269千円</td></tr> </table>	未払事業所税	14,611千円	役員退職慰労引当金	236,973千円	退職給付引当金	70,472千円	投資有価証券評価損	283,920千円	ゴルフ会員権評価損	32,995千円	その他有価証券評価差額金	121,770千円	海外子会社の繰越欠損金	712,470千円	その他	40,698千円	繰延税金資産小計	1,513,912千円	評価性引当額	728,033千円	繰延税金資産合計	785,878千円	プログラム等準備金	5,744千円	繰延税金負債合計	5,744千円		780,134千円	うち「流動資産」計上額	17,864千円	うち「投資その他の資産」計上額	762,269千円
役員退職慰労引当金	223,582千円																																																																
退職給付引当金	65,167千円																																																																
投資有価証券評価損	478,519千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	32,995千円																																																																
その他有価証券評価差額金	193,512千円																																																																
海外子会社の繰越欠損金	685,596千円																																																																
その他	34,859千円																																																																
繰延税金資産小計	1,714,231千円																																																																
評価性引当額	701,159千円																																																																
繰延税金資産合計	1,013,071千円																																																																
プログラム等準備金	22,497千円																																																																
未収事業税	4,114千円																																																																
繰延税金負債合計	26,612千円																																																																
	986,459千円																																																																
うち「流動資産」計上額	102,329千円																																																																
うち「投資その他の資産」計上額	884,129千円																																																																
未払事業所税	14,611千円																																																																
役員退職慰労引当金	236,973千円																																																																
退職給付引当金	70,472千円																																																																
投資有価証券評価損	283,920千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	32,995千円																																																																
その他有価証券評価差額金	121,770千円																																																																
海外子会社の繰越欠損金	712,470千円																																																																
その他	40,698千円																																																																
繰延税金資産小計	1,513,912千円																																																																
評価性引当額	728,033千円																																																																
繰延税金資産合計	785,878千円																																																																
プログラム等準備金	5,744千円																																																																
繰延税金負債合計	5,744千円																																																																
	780,134千円																																																																
うち「流動資産」計上額	17,864千円																																																																
うち「投資その他の資産」計上額	762,269千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">90.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">104.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	9.1%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	2.3%	住民税均等割額	6.8%	評価性引当金の増減額	90.7%	のれん償却額	42.7%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	2.5%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	0.5%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当金の増減額	8.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整項目)																																																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	9.1%																																																																
受取配当金等永久に益金と認められないもの	2.3%																																																																
住民税均等割額	6.8%																																																																
評価性引当金の増減額	90.7%																																																																
のれん償却額	42.7%																																																																
その他	2.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.2%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整項目)																																																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	2.5%																																																																
受取配当金等永久に益金と認められないもの	0.5%																																																																
住民税均等割額	1.6%																																																																
評価性引当金の増減額	8.9%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	12,336千円
販売費及び一般管理費	2,312千円
合計	14,649千円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員113名	従業員133名	従業員142名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 258,200株	普通株式 544,200株	普通株式 615,000株
付与日	平成15年2月27日	平成16年2月26日	平成17年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年2月27日～平成17年2月28日	平成16年2月26日～平成18年2月28日	平成17年2月24日～平成19年2月28日
権利行使期間	平成17年3月1日～平成22年2月20日	平成18年3月1日～平成23年2月20日	平成19年3月1日～平成24年2月20日

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員156名	取締役1名及び従業員91名	取締役1名及び従業員49名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 712,000株	普通株式 186,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成18年2月23日	平成20年5月2日	平成21年4月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと	付与日以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成18年2月23日～平成20年2月29日	平成20年5月2日～平成22年2月28日	平成21年4月2日～平成23年2月28日
権利行使期間	平成20年3月1日～平成25年2月20日	平成22年3月1日～平成27年2月20日	平成23年3月1日～平成28年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況  
ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 期首						188,000	79,000
付与						2,000	
失効							
権利確定 未確定残						186,000	79,000
権利確定後 期首	404,000	258,200	546,200	636,000	736,000		
権利確定							
権利行使							
失効	404,000		2,000	21,000	24,000		
未行使残		258,200	544,200	615,000	712,000		

(注) 1 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位 円)

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格	739	896	975	1,320	757	502
行使時平均株価						
公正な評価単価 (付与日)					132	73

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.331%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利率 (注) 4	0.734%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成16年9月24日から平成21年3月27日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	8,092千円
販売費及び一般管理費	1,499千円
<hr/>	
合計	9,592千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	264千円
----------	-------

### 3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

#### (1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)1	取締役1名及び従業員125名	取締役1名及び従業員143名	従業員154名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 610,000株	普通株式 684,000株	普通株式 698,000株
付与日	平成15年2月27日	平成16年2月26日	平成17年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年2月27日～ 平成17年2月28日	平成16年2月26日～ 平成18年2月28日	平成17年2月24日～ 平成19年2月28日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成22年2月20日	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)1	取締役1名及び従業員164名	取締役1名及び従業員92名	取締役1名及び従業員49名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 774,000株	普通株式 188,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成18年2月23日	平成20年5月2日	平成21年4月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと	付与日以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成18年2月23日～ 平成20年2月29日	平成20年5月2日～ 平成22年2月28日	平成21年4月2日～ 平成23年2月28日
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)1	取締役1名及び従業員51名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 79,000株
付与日	平成22年4月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成24年2月29日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成22年4月2日～ 平成24年2月29日
権利行使期間	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日

(注)1 「付与対象者の区分及び数」ならびに「ストック・オプション数」につきましては、前連結会計年度まで、当該年度末時点の未行使残または未確定残を記載しておりましたが、当連結会計年度より、付与時点における内容を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。



(2)ストック・オプションの規模及び変動状況  
ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前 期首					186,000	79,000	
付与							79,000
失効						1,000	1,000
権利確定 未確定残					186,000	78,000	78,000
権利確定後 期首	258,200	544,200	615,000	712,000			
権利確定					186,000		
権利行使							
失効	258,200	21,800	4,000	8,000	2,000		
未行使残		522,400	611,000	704,000	184,000		

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位 円)

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格	896	975	1,320	757	502	546
行使時平均株価						
公正な評価単価 (付与日)				132	73	92

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.361%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円 / 株
無リスク利子率 (注) 4	0.464%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成17年9月30日から平成22年4月2日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成21年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,839,597	199,403	10,039,001		10,039,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,839,597	199,403	10,039,001		10,039,001
営業費用	9,353,976	626,111	9,980,088		9,980,088
営業利益 又は営業損失( )	485,620	426,708	58,912		58,912
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,748,346	1,021,002	14,769,349	(405,038)	14,364,310
減価償却費	116,701	265,050	381,751		381,751
資本的支出	154,018	58,827	212,846		212,846

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

4 減価償却費には、のれん償却額(166,081千円)を含めて記載しております。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、システム販売事業の営業損失が166,081千円増加しております。また、システム販売事業の資産が1,543,034千円減少し、減価償却費が166,081千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,325,651	228,628	8,554,279		8,554,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,325,651	228,628	8,554,279		8,554,279
営業費用	7,952,926	354,919	8,307,845		8,307,845
営業利益 又は営業損失( )	372,724	126,290	246,434		246,434
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,535,603	949,283	14,484,887	(403,533)	14,081,353
減価償却費	103,310	39,539	142,850		142,850
資本的支出	82,019	56,870	138,889		138,889

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,843,494	34,475	161,031	10,039,001		10,039,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,049	14,224	37,273	(37,273)	
計	9,843,494	57,524	175,256	10,076,275	(37,273)	10,039,001
営業費用	9,363,722	398,292	256,392	10,018,406	(38,318)	9,980,088
営業利益 又は営業損失( )	479,772	340,767	81,135	57,868	1,044	58,912
資産	13,748,346	794,064	226,938	14,769,349	(405,038)	14,364,310

(注) 1 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

2 会計方針の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、米国の営業損失が166,081千円増加しております。また、米国の資産が1,543,034千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,330,313	36,700	187,265	8,554,279		8,554,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,260	16,260	(16,260)	
計	8,330,313	36,700	203,526	8,570,540	(16,260)	8,554,279
営業費用	7,957,487	105,426	261,275	8,324,189	(16,344)	8,307,845
営業利益 又は営業損失( )	372,825	68,725	57,749	246,350	83	246,434
資産	13,535,603	729,811	266,146	14,531,561	(450,207)	14,081,353

(注) 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	704円28銭	703円20銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	18円35銭	20円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	20円76銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )	323,409千円	359,743千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	323,409千円	359,743千円
普通株式の期中平均株式数	17,623,856株	17,324,089株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	469株
(うち新株予約権)	(株)	(469株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,394,400株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,176,931株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1 当社は、平成22年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合 2.27%) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成22年1月13日から 平成22年4月30日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 当社は、平成22年2月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 当社は、平成23年2月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,856			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	56,035	52,130	1.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	70,076	71,714	1.36	平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	176,967	123,844		

- (注) 1 短期借入金の前期末残高は、全て海外子会社の政府機関からの資金の借入であり無利息であります。なお、当該借入金は当期において全額返済いたしました。
- 2 平均利率の算定方法は、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	36,634	24,835	9,883	360

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	1,913,243	2,298,524	1,881,310	2,461,201
税金等調整前 四半期純利益(千円)	76,356	182,779	112,230	387,959
四半期純利益(千円)	16,834	92,323	18,364	232,221
1株当たり 四半期純利益(円)	0.96	5.35	1.07	13.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	728,420	943,911
売掛金	1,005,629	1,014,189
有価証券	2,244,201	3,826,845
仕掛品	658,669	1 429,725
関係会社短期貸付金	400,000	400,000
前払費用	63,551	60,187
繰延税金資産	102,329	17,864
未収収益	23,990	19,085
未収還付法人税等	121,035	-
その他	96,357	116,923
貸倒引当金	3,280	3,050
流動資産合計	5,440,904	6,825,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,278	65,278
減価償却累計額	43,379	46,898
建物(純額)	21,899	18,379
車両運搬具	12,016	12,016
減価償却累計額	2,923	6,715
車両運搬具(純額)	9,093	5,301
工具、器具及び備品	30,315	30,562
減価償却累計額	18,530	20,477
工具、器具及び備品(純額)	11,784	10,085
リース資産	197,966	219,615
減価償却累計額	72,964	96,948
リース資産(純額)	125,002	122,667
有形固定資産合計	167,779	156,433
無形固定資産		
ソフトウェア	106,344	107,856
リース資産	281	-
電話加入権	7,119	7,119
無形固定資産合計	113,746	114,976

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,262,336	4,591,203
関係会社株式	3,973,992	4,173,992
従業員に対する長期貸付金	712	-
繰延税金資産	884,129	762,269
敷金	214,757	216,199
保険積立金	616,144	799,930
会員権	38,720	59,791
貸倒引当金	885	885
投資その他の資産合計	11,989,908	10,602,502
<b>固定資産合計</b>	<b>12,271,434</b>	<b>10,873,913</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,712,339</b>	<b>17,699,595</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	80,926	74,085
リース債務	56,035	52,130
未払金	824,041	715,667
未払法人税等	-	136,247
未払消費税等	11,486	35,833
預り金	27,179	25,363
プログラム保証引当金	7,773	6,660
受注損失引当金	1,910	1 3,104
その他	29,586	20,053
流動負債合計	1,038,937	1,069,146
<b>固定負債</b>		
リース債務	70,076	71,714
退職給付引当金	160,154	173,193
役員退職慰労引当金	549,477	582,387
固定負債合計	779,708	827,295
<b>負債合計</b>	<b>1,818,646</b>	<b>1,896,442</b>

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,238,688	2,238,688
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	123,065	123,065
<b>その他利益剰余金</b>		
プログラム等準備金	32,792	8,373
別途積立金	11,909,300	11,409,300
繰越利益剰余金	190,167	705,766
利益剰余金合計	12,255,325	12,246,504
自己株式	454,335	651,953
株主資本合計	16,158,011	15,951,571
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	287,528	180,153
評価・換算差額等合計	287,528	180,153
新株予約権	23,209	31,735
純資産合計	15,893,692	15,803,153
負債純資産合計	17,712,339	17,699,595

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	9,839,597	8,325,651
システム販売売上高	3,896	4,662
売上高合計	9,843,494	8,330,313
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	7,936,303	1, 2 6,403,320
システム販売売上原価	1,478	1,663
売上原価合計	7,937,781	6,404,984
売上総利益	1,905,712	1,925,328
販売費及び一般管理費	3, 4 1,425,940	3, 4 1,552,503
営業利益	479,772	372,825
営業外収益		
受取利息	6,808	5,545
有価証券利息	131,352	110,968
受取配当金	18,363	19,819
保険配当金	17,032	15,453
投資有価証券投資利益	5,673	3,773
投資有価証券償還益	-	286,580
雇用調整助成金	98,453	194,668
その他	2,578	12,426
営業外収益合計	280,261	649,235
営業外費用		
支払利息	2,813	2,085
投資組合費	9,495	8,795
株式交付費	215	186
投資有価証券投資損失	35,533	49,375
その他	311	1,640
営業外費用合計	48,369	62,082
経常利益	711,663	959,978

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,700	230
固定資産売却益	5 400	-
新株予約権戻入益	-	264
特別利益合計	3,100	494
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 3,076	6 63
投資有価証券評価損	394,802	-
投資有価証券清算損	-	8,333
過年度損益修正損	-	7 32,600
特別損失合計	397,878	40,996
税引前当期純利益	316,884	919,475
法人税、住民税及び事業税	271,400	265,000
法人税等調整額	106,367	134,582
法人税等合計	165,032	399,582
当期純利益	151,851	519,892

【売上原価明細書】

ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			4,943,607	65.7		4,727,361	76.2
外注費			1,883,821	25.0		879,456	14.2
経費							
1 賃借料		269,106			263,802		
2 プログラム保証 引当金繰入額		7,773			6,660		
3 その他		422,066	698,945	9.3	329,696	600,158	9.7
当期総製造費用			7,526,374	100.0		6,206,976	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,068,598			658,669	
合計			8,594,973			6,865,646	
仕掛品期末たな卸高			658,669			429,725	
他勘定振替高						32,600	
ソフトウェア 開発売上原価			7,936,303			6,403,320	

(注)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算	同左

システム販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高					
当期商品仕入高			1,478		1,663
商品期末たな卸高					
システム販売 売上原価			1,478		1,663



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,238,688	2,238,688
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,118,332	2,118,332
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	123,065	123,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,065	123,065
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	70,725	32,792
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	37,933	24,419
当期変動額合計	37,933	24,419
当期末残高	32,792	8,373
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,705,300	11,909,300
当期変動額		
別途積立金の積立	204,000	-
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	204,000	500,000
当期末残高	11,909,300	11,409,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	733,100	190,167
当期変動額		
剰余金の配当	528,718	528,713
プログラム等準備金の取崩	37,933	24,419
別途積立金の積立	204,000	-
別途積立金の取崩	-	500,000
当期純利益	151,851	519,892
当期変動額合計	542,932	515,598
当期末残高	190,167	705,766

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,632,191	12,255,325
当期変動額		
剰余金の配当	528,718	528,713
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	151,851	519,892
当期変動額合計	376,866	8,821
当期末残高	12,255,325	12,246,504
<b>自己株式</b>		
前期末残高	454,258	454,335
当期変動額		
自己株式の取得	76	197,618
当期変動額合計	76	197,618
当期末残高	454,335	651,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,534,954	16,158,011
当期変動額		
剰余金の配当	528,718	528,713
当期純利益	151,851	519,892
自己株式の取得	76	197,618
当期変動額合計	376,942	206,440
当期末残高	16,158,011	15,951,571
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	616,637	287,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,108	107,375
当期変動額合計	329,108	107,375
当期末残高	287,528	180,153
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	7,896	23,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,313	8,525
当期変動額合計	15,313	8,525
当期末残高	23,209	31,735

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	15,926,212	15,893,692
当期変動額		
剰余金の配当	528,718	528,713
当期純利益	151,851	519,892
自己株式の取得	76	197,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344,422	115,901
当期変動額合計	32,519	90,538
当期末残高	15,893,692	15,803,153

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日)を適用し、評価 基準については、原価法から原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定)に 変更しております。 この変更による損益に与える影響は ありません。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	長期請負契約(契約期間1年超)の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。 なお、業務進行基準によった売上高はありません。	当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期請負契約(契約期間1年超)の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用する契約がなかったため、この変更による当事業年度の売上高および損益に与える影響はありません。
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したもとして、リース資産を計上する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
	1 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は10,348千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>10,590千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,590千円</td> </tr> </table>	一般管理費	10,590千円	当期製造費用	千円	計	10,590千円	<table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>18,178千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,178千円</td> </tr> </table>	一般管理費	18,178千円	当期製造費用	千円	計	18,178千円																				
一般管理費	10,590千円																																
当期製造費用	千円																																
計	10,590千円																																
一般管理費	18,178千円																																
当期製造費用	千円																																
計	18,178千円																																
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね19%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>70,216千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>715,206千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>93,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>119,489千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>57,773千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,588千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,543千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>40,612千円</td> </tr> </table>	役員報酬	70,216千円	給料及び賞与	715,206千円	福利厚生費	93,682千円	支払手数料	119,489千円	旅費及び交通費	57,773千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,588千円	退職給付費用	42,543千円	租税公課	40,612千円	<p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね15%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>81,916千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>822,435千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>103,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>108,138千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>46,848千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,049千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>39,598千円</td> </tr> </table>	役員報酬	81,916千円	給料及び賞与	822,435千円	福利厚生費	103,594千円	支払手数料	108,138千円	旅費及び交通費	46,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,910千円	退職給付費用	48,049千円	租税公課	39,598千円
役員報酬	70,216千円																																
給料及び賞与	715,206千円																																
福利厚生費	93,682千円																																
支払手数料	119,489千円																																
旅費及び交通費	57,773千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,588千円																																
退職給付費用	42,543千円																																
租税公課	40,612千円																																
役員報酬	81,916千円																																
給料及び賞与	822,435千円																																
福利厚生費	103,594千円																																
支払手数料	108,138千円																																
旅費及び交通費	46,848千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	32,910千円																																
退職給付費用	48,049千円																																
租税公課	39,598千円																																
5 固定資産除売却益の内容は、会員権400千円です。																																	
6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。	6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。																																
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,076千円</td> </tr> </table>	建物	369千円	車両運搬具	1,644千円	工具、器具及び備品	1,061千円	計	3,076千円	<table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	63千円																						
建物	369千円																																
車両運搬具	1,644千円																																
工具、器具及び備品	1,061千円																																
計	3,076千円																																
工具、器具及び備品	63千円																																
	7 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりです。																																
	<table border="0"> <tr> <td>過年度売上原価修正損</td> <td>32,600千円</td> </tr> </table>	過年度売上原価修正損	32,600千円																														
過年度売上原価修正損	32,600千円																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663,066	150		663,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663,216	390,120		1,053,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 390,000株

単元未満株式の買取りによる増加 120株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a 有形固定資産 主として開発用のワークステーション、サーバ 等であります。 b 無形固定資産 社内ネットワーク用のソフトウェアでありま す。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,173,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">223,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,167千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">478,519千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,028,635千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,013,071千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">22,497千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,612千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">986,459千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">102,329千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">884,129千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	223,582千円	退職給付引当金	65,167千円	投資有価証券評価損	478,519千円	ゴルフ会員権評価損	32,995千円	その他有価証券評価差額金	193,512千円	その他	34,859千円	繰延税金資産小計	1,028,635千円	評価性引当額	15,563千円	繰延税金資産合計	1,013,071千円	プログラム等準備金	22,497千円	未収事業税	4,114千円	繰延税金負債合計	26,612千円		986,459千円	うち「流動資産」計上額	102,329千円	うち「投資その他の資産」計上額	884,129千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">801,442千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">785,878千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">5,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,744千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">780,134千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">17,864千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">762,269千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,611千円	役員退職慰労引当金	236,973千円	退職給付引当金	70,472千円	投資有価証券評価損	283,920千円	ゴルフ会員権評価損	32,995千円	その他有価証券評価差額金	121,770千円	その他	40,698千円	繰延税金資産小計	801,442千円	評価性引当額	15,563千円	繰延税金資産合計	785,878千円	プログラム等準備金	5,744千円	繰延税金負債合計	5,744千円		780,134千円	うち「流動資産」計上額	17,864千円	うち「投資その他の資産」計上額	762,269千円
役員退職慰労引当金	223,582千円																																																												
退職給付引当金	65,167千円																																																												
投資有価証券評価損	478,519千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,995千円																																																												
その他有価証券評価差額金	193,512千円																																																												
その他	34,859千円																																																												
繰延税金資産小計	1,028,635千円																																																												
評価性引当額	15,563千円																																																												
繰延税金資産合計	1,013,071千円																																																												
プログラム等準備金	22,497千円																																																												
未収事業税	4,114千円																																																												
繰延税金負債合計	26,612千円																																																												
	986,459千円																																																												
うち「流動資産」計上額	102,329千円																																																												
うち「投資その他の資産」計上額	884,129千円																																																												
未払事業税	14,611千円																																																												
役員退職慰労引当金	236,973千円																																																												
退職給付引当金	70,472千円																																																												
投資有価証券評価損	283,920千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,995千円																																																												
その他有価証券評価差額金	121,770千円																																																												
その他	40,698千円																																																												
繰延税金資産小計	801,442千円																																																												
評価性引当額	15,563千円																																																												
繰延税金資産合計	785,878千円																																																												
プログラム等準備金	5,744千円																																																												
繰延税金負債合計	5,744千円																																																												
	780,134千円																																																												
うち「流動資産」計上額	17,864千円																																																												
うち「投資その他の資産」計上額	762,269千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	4.5%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	1.1%	住民税均等割額	3.4%	評価性引当金の増減額	4.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	2.0%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	0.4%	住民税均等割額	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整項目)																																																													
交際費等永久に損金と認められないもの	4.5%																																																												
受取配当金等永久に益金と認められないもの	1.1%																																																												
住民税均等割額	3.4%																																																												
評価性引当金の増減額	4.9%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整項目)																																																													
交際費等永久に損金と認められないもの	2.0%																																																												
受取配当金等永久に益金と認められないもの	0.4%																																																												
住民税均等割額	1.3%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	900円52銭	915円15銭
1株当たり当期純利益	8円62銭	30円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円62銭	30円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	151,851千円	519,892千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	151,851千円	519,892千円
普通株式の期中平均株式数	17,623,856株	17,324,089株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	1,690株	469株
(うち新株予約権)	(1,690株)	(469株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,392,710株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,176,931株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)</p>
<p>1 当社は、平成22年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合 2.27%) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成22年1月13日から 平成22年4月30日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 当社は、平成22年2月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 当社は、平成23年2月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。 詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ファナック(株)	19,400	232,606
(株)キーエンス	10,120	213,734
トヨタ自動車(株)	63,000	202,860
大東建託(株)	38,000	196,840
宝印刷(株)	92,500	62,437
(株)K S K	100,900	57,714
(株)ヤマト	119,000	36,176
ヤマトインターナショナル(株)	51,000	17,748
(株)ウィザス	46,000	10,626
ニューコン(株)	5,000	8,535
第一生命保険(株)	34	4,086
三井生命保険(株)	60,000	0
その他有価証券計	604,954	1,043,364
投資有価証券計	604,954	1,043,364
計	604,954	1,043,364

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
BTMU(Curacao)Holdings N.V.Series 777	300,000	300,000
埼玉りそな銀行16001	300,000	300,000
名古屋市公募公債第7回	300,000	299,989
France Telecom S88	300,000	299,979
General Electric Capital Corporation S4385	300,000	299,863
みずほコーポレート銀行第1回無担保社債	200,000	200,000
モルガン・スタンレー(ユーロ円債)	100,000	100,000
メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(ユーロ円債)	100,000	100,000
満期保有目的の債券計	1,900,000	1,899,832
(その他有価証券)		
Intermezzo Limited	200,000	197,800
その他有価証券計	200,000	197,800
有価証券計	2,100,000	2,097,632

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
H S B C ファイナンス第13回円貨社債	300,000	300,000
都市再生機構第12回	300,000	299,987
シティグループ・インク第21回円貨社債	300,000	296,068
ドイツテレコム・アーゲー第4回円貨社債	200,000	200,000
モルガン・スタンレー(ユーロ円債)	200,000	200,000
モルガン・スタンレー(ユーロ円債)	200,000	200,000
パークレイズ・バンク第2回円貨社債	200,000	200,000
General Electric Capital Corporation 第18回円貨社債	200,000	200,000
三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付社債	100,000	102,965
現代キャピタル・サービス・インク第6回円貨社債	100,000	100,000
Intermezzo Limited	200,000	83,974
満期保有目的の債券計	2,300,000	2,182,994
投資有価証券計	2,300,000	2,182,994
計	4,400,000	4,280,627

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託(株) MMF	1,098,746,494	1,098,746
J Pモルガン・アセット・マネジメント(株) MMF	302,582,349	302,582
国際投資投信顧問(株) MMF	227,846,788	227,846
日興コーディアル証券(株) F F F	100,036,850	100,036
その他有価証券計		1,729,212
有価証券計		1,729,212
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
みずほJ-REITファンド	797,927,144	550,011
JPMグローバル・CB・オープン'95	20,000	185,560
MIDリート投資法人	600	132,300
ジャパンエクセレント投資法人	245	121,765
ジャフコ・V2-C号	2	97,005
NIFSMB-V2006S2号	1	68,132
阪急リート投資法人	129	51,342
日本リテールファンド投資法人	380	51,186
日興ABLファンド2	30,000	50,790
日興アント・カタライザー2号	2	42,812
みずほカリバーンファンド2007-11	2,000	13,940
その他有価証券計		1,364,844
投資有価証券計		1,364,844
計		3,094,056



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				65,278	46,898	3,519	18,379
車両運搬具				12,016	6,715	3,792	5,301
工具、器具及び備品				30,562	20,477	2,126	10,085
リース資産				219,615	96,948	63,780	122,667
有形固定資産計				327,474	171,040	73,217	156,433
無形固定資産							
ソフトウェア				173,301	65,445	29,810	107,856
電話加入権				7,119			7,119
無形固定資産計				180,421	65,445	29,810	114,976
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産等については資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,165	3,050		3,280	3,935
プログラム保証引当金	7,773	6,660	7,773		6,660
受注損失引当金	1,910	3,104	1,910		3,104
役員退職慰労引当金	549,477	32,910			582,387

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,812
預金の種類	当座預金	16,949
	普通預金	893,848
	定期預金	30,000
	別段預金	1,301
小計		942,099
合計		943,911

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	112,654
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	112,321
東京海上日動火災保険(株)	82,898
富士通(株)	53,944
ソニー生命保険(株)	48,914
その他	603,455
計	1,014,189

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$	滞留期間(月) $\left(D \div \frac{B}{12}\right)$
1,005,629	8,701,130	8,692,570	1,014,189	89.6	1.4

仕掛品

区分	内訳科目	金額(千円)
ソフトウェア開発	人件費	342,964
	外注費	40,928
	経費	45,832
	計	429,725

2 固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
JASTEC International, Inc.	4,163,992
株式会社アドバート	10,000
合計	4,173,992

3 流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホクリン	17,464
(株)アルファ・ウェーブ	9,021
(株)金融情報サービス	7,549
(株)アプリケーションプランニング	3,836
アールアイ・ソフトウェア(株)	3,370
その他	32,842
計	74,085

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として、別に定めることとなった金額を徴求する。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年2月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年2月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年4月14日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年7月15日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月15日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度による新株予約権の付与)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月26日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月26日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年4月2日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成22年3月1日、平成22年3月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月26日

株式会社 ジャステック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャステックの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャステックが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

株式会社 ジャステック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャステックの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャステックが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 2月26日

株式会社 ジャステック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 2月24日

株式会社 ジャステック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。